

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成23年5月31日

**【事業年度】** 第30期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社薬王堂

**【英訳名】** YAKUODO . Co . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西郷辰弘

**【本店の所在の場所】** 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

**【電話番号】** 019 - 697 - 2615 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小笠原康浩

**【最寄りの連絡場所】** 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

**【電話番号】** 019 - 697 - 2615 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小笠原康浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	30,134,508	34,151,660	37,519,324	39,229,020	42,159,396
経常利益 (千円)	1,060,051	1,082,697	673,674	789,782	1,131,408
当期純利益 (千円)	554,079	599,419	388,425	390,703	577,373
純資産額 (千円)	4,945,638	5,445,504	5,655,167	5,951,253	6,434,479
総資産額 (千円)	13,171,040	16,273,969	17,301,477	17,081,642	17,847,500
1株当たり純資産額 (円)	164,788.70	181,444.25	198,190.48	208,567.08	225,502.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,461.92	19,972.65	13,103.88	13,692.56	20,234.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	18,406.72	19,951.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	33.5	32.7	34.8	36.1
自己資本利益率 (%)	11.7	11.5	7.0	6.7	9.3
株価収益率 (倍)	11.9	4.3	3.9	5.7	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,548	610,529	815,550	1,612,121	743,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,136,341	2,164,956	1,237,928	403,948	925,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,807,555	1,791,305	390,518	1,003,449	142,716
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	620,804	857,683	825,823	1,030,547	705,400
従業員数 (名)	302	346	374	400	421
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔645〕	〔762〕	〔895〕	〔960〕	〔1,021〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、平成22年2月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	30,134,508	34,151,660	37,519,324	39,229,020	42,159,396
経常利益 (千円)	1,037,945	1,053,216	637,706	750,780	1,089,317
当期純利益 (千円)	541,788	583,502	369,295	369,407	554,778
資本金 (千円)	799,300	799,300	799,300	799,300	799,300
発行済株式総数 (株)	30,012	30,012	30,012	30,012	30,012
純資産額 (千円)	4,906,991	5,390,941	5,581,473	5,856,262	6,316,893
総資産額 (千円)	13,154,558	16,248,370	17,302,012	17,077,533	17,773,480
1株当たり純資産額 (円)	163,500.99	179,626.18	195,607.80	205,238.04	221,381.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,300.00 ( - )	3,300.00 ( - )	3,300.00 ( - )	3,300.00 ( - )	3,300.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,052.41	19,442.29	12,458.50	12,946.20	19,442.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17,998.43	19,421.58	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	33.2	32.3	34.3	35.5
自己資本利益率 (%)	11.5	11.3	6.7	6.5	9.1
株価収益率 (倍)	12.2	4.5	4.1	6.0	4.8
配当性向 (%)	18.3	17.0	26.5	25.5	17.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	125 〔188〕	131 〔208〕	145 〔224〕	163 〔262〕	150 〔217〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、平成22年2月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長西郷辰弘が医薬品等の小売業を目的として、昭和53年4月に岩手県紫波郡都南村永井22地割3番70において、現専務取締役西郷喜代子とスーパーマーケット都南プラザにテナントとして入店し、都南プラザドラッグを個人で創業したことに始まります。その後、昭和56年2月に有限会社薬王堂（出資金5,000千円）を岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地に設立いたしました。昭和58年より単独出店し、店舗の大型化に取り組み、平成3年6月にチェーンストア企業を本格的に志向するため、有限会社薬王堂を組織変更し、「株式会社薬王堂」を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立いたしました。

株式会社薬王堂設立後の当社グループの変遷は次のとおりであります。

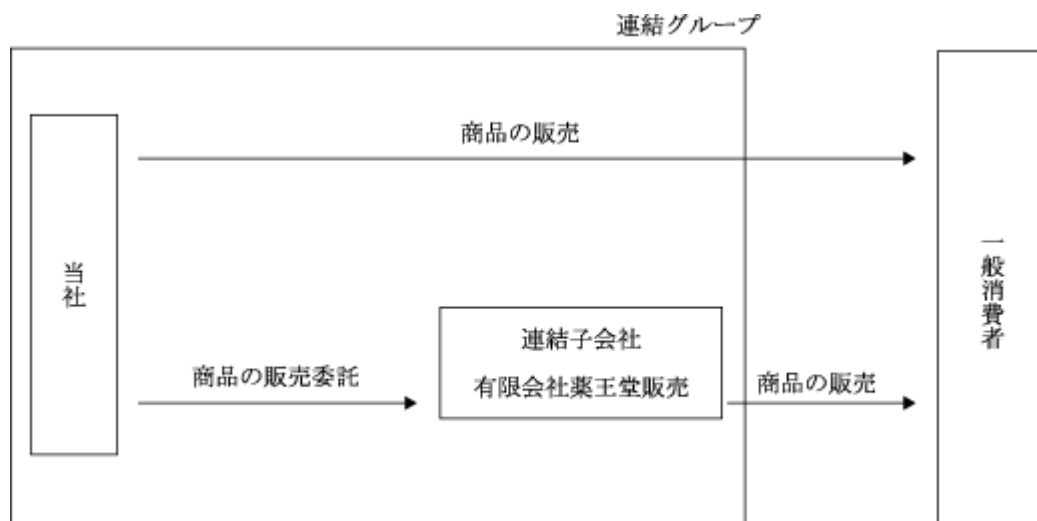
年月	概要
平成3年6月	有限会社薬王堂を組織変更し、株式会社薬王堂（資本金10,000千円）として設立。
平成4年8月	岩手県盛岡市に県内初の150坪型ドラッグストア「津志田店」を開店。
平成7年3月	岩手県花巻市に県内初の300坪型ドラッグストア「花巻南店」を開店。
平成8年3月	発注業務の合理化を図るためE O S「オンライン発注システム」を導入。
平成8年12月	岩手県紫波郡に県内初の450坪型スーパードラッグストア「矢巾店」を開店。 本社を岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割82番地1（現 445番地）に移転。
平成10年3月	調剤薬局の技術取得と今後の事業展開に備えて岩手県水沢市（現 奥州市）に「水沢調剤センター」を開店。
平成11年3月	有限会社薬王堂販売(100%子会社、資本金3,000千円)を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立（現 連結子会社）。
平成11年8月	販売業務の合理化を図るためP O S（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
平成12年3月	物流システム効率化のため、岩手県紫波郡に薬王堂物流センターを稼働。
平成12年5月	宮城県栗原郡（現 栗原市）に宮城県進出第1号店としてイオンタウンショッピングセンター内に「金成店」を開店。
平成12年7月	秋田県横手市に秋田県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「横手店」を開店。
平成12年10月	調剤併設型店舗第1号店として岩手県紫波郡の「矢巾店」内に調剤薬局を増設開店。
平成14年8月	青森県八戸市に青森県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「八戸新井田店」を開店。
平成15年3月	株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）、株式会社岩手銀行の両行をアレンジャー、株式会社東京三菱銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結し、10億円を調達。
平成15年11月	「水沢調剤センター」を岩手県水沢市（現 奥州市）の「桜屋敷店」内に調剤併設型薬局として移設。
平成17年9月	岩手県紫波郡に200店舗まで対応可能な大型物流センターを稼働。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	岩手県盛岡市に日配物流センターを稼働。
平成19年9月	本社を岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1に移転。 岩手県大船渡市に300坪型ドラッグストア「大船渡盛店」（100号店）を開店。
平成19年10月	岩手県盛岡市に600坪型スーパードラッグストア「盛岡厨川店」を開店。
平成20年7月	山形県山形市に山形県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「山形馬見ヶ崎店」を開店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社薬王堂）及び連結子会社1社（有限会社薬王堂販売）から構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、取扱商品の品目別にその内容と特徴を表にまとめて記載しております。



（注）当社は、連結子会社の有限会社薬王堂販売に対して、販売の委託を行っております。

#### (1) 取扱品目の内容と特徴

区分	ヘルスケア	ビューティケア	ホームケア	コンビニエンスケア
内容	<p>ドラッグ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>風邪薬・整腸胃腸薬・保健薬・健康食品・栄養薬・皮膚病薬・調剤等</li> </ul> <p>衛生用品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療用具・介護用品等</li> </ul> <p>ベビー用品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育児用品・紙オムツ類</li> <li>ベビーフード等</li> </ul>	<p>化粧品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎化粧品・カウンセリング化粧品・男性化粧品・化粧小間物等</li> </ul> <p>トイレタリー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シャンプー・リンス・スタイリング・ヘアカラー・オーラルケア・スキンケア等</li> </ul>	<p>衣料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紳士肌着・婦人肌着・子供肌着・Tシャツ・寝装品・子供衣料・ベビー衣料・履物等</li> </ul> <p>日用品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洗剤・紙類・台所用品</li> <li>行楽用品・清掃用品</li> <li>収納用品等</li> </ul>	<p>バラエティ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気小物・オーディオ関連・家電・文具・玩具・ペット用品・殺虫剤・書籍・園芸用品等</li> </ul> <p>食品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>飲料・嗜好品・日配品</li> <li>菓子・加工食品・ラーメン・冷凍食品・グロースリー</li> </ul> <p>酒類</p>
特徴	<p>ヘルスケアは、セルフメディケーションの高まり、サプリメントマーケットの拡大等により、「健康の維持・増進」と「病気の治療」に欠かせない商品群となっております。また薬剤師による服薬指導や育児相談会がファンを囲い込み、かかりつけ薬局として信頼を得ております。</p>	<p>高齢化社会の到来や女性の社会進出が一層進展する中、ますますビューティケアの意識が高まりを見せております。トイレタリー関連は、ファミリーユースからパーソナルユースに移行しており、それに伴い商品が多様化していることから、ニーズに合わせ品揃えを強化しております。</p>	<p>衣料は、実用品を中心とした品揃えと低価格政策で集客し、日用品では、低価格消耗品の充実により買上点数アップを目的とした売場構成になっております。また、海外調達品を導入し、粗利益を確保しております。</p>	<p>コンビニエンスケアは、顧客の利便性を追及した品揃えとなっております。特に食品は、低価格政策と売場拡大で販売量も増大し来店頻度を高めるために最も重要な商品群であります。</p>

(2) 店舗形態

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

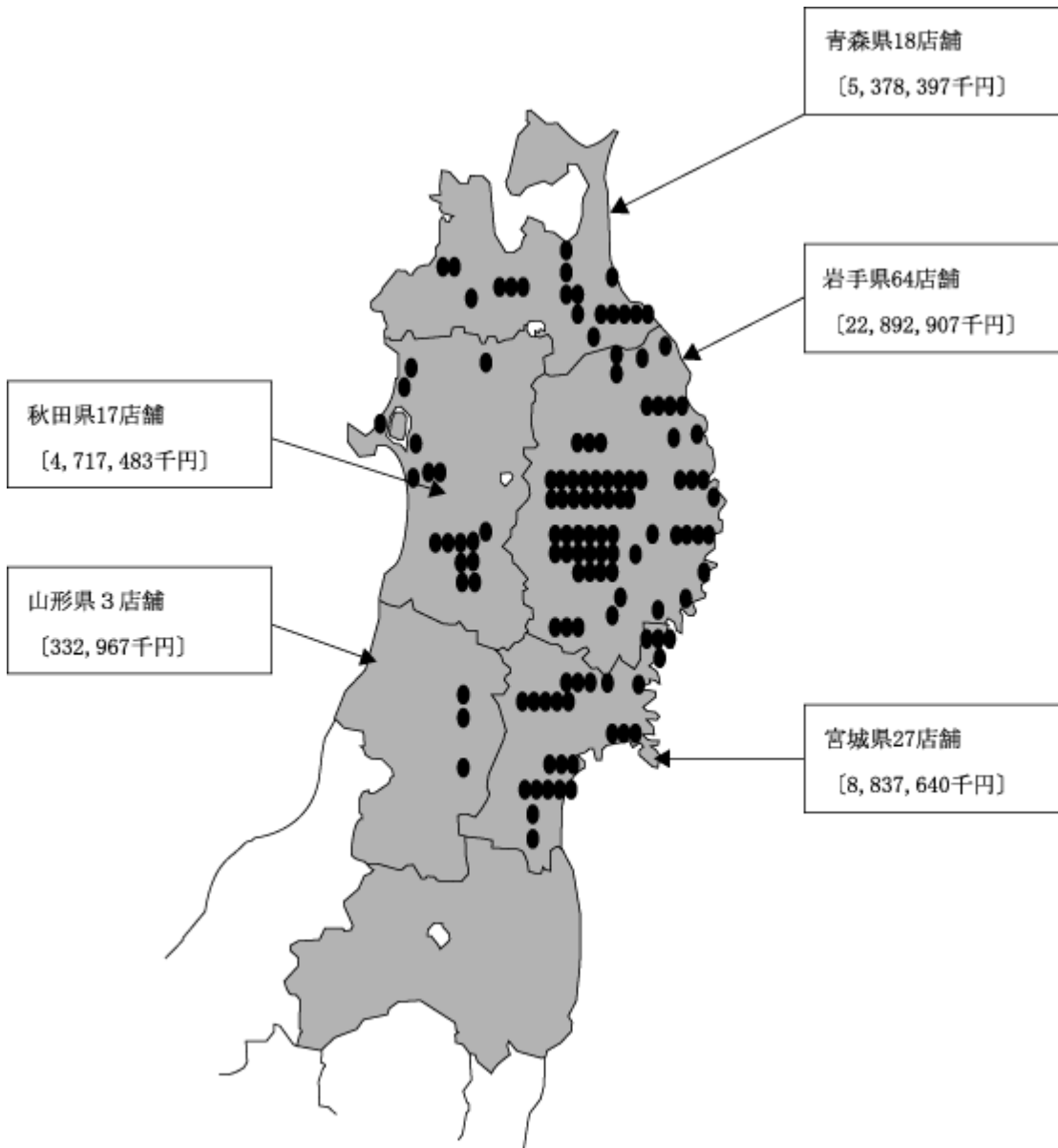
店舗形態	ドラッグストア	スーパードラッグストア	バラエティストア
立地の特徴	郊外の新興住宅地と商業地を結ぶ生活道路又は市街地を中心に、車で来店されることを前提に駐車場を完備し、出入りしやすい立地に展開する形態であります。商圏人口は2万人以下を基準としております。	郊外の新興住宅地と商業地を結ぶ生活道路を中心に、車で来店されることを前提に大型の駐車場を完備し、出入りしやすい立地に展開する形態であります。ヘルスクエア、ビューティケア以外の品揃えを強化し、ドラッグストアより商圏人口の基準を低く設定しております。	郊外の新興住宅地と商業地を結ぶ生活道路を中心に、車で来店されることを前提に駐車場を完備し、出入りしやすい立地に展開する形態であります。スーパードラッグストアよりさらに小商圏で成立させることを目的とした実験店舗として取り組んでおります。
標準 売場面積	300坪型	450坪型	-
取扱品目	ヘルスクエア ・ドラッグ・衛生用品・ベビー用品・調剤 ビューティケア ・化粧品・トイレタリー ホームケア ・衣料・日用品 コンビニエンスケア ・バラエティ・食品・酒類	ヘルスクエア ・ドラッグ・衛生用品・ベビー用品・調剤 ビューティケア ・化粧品・トイレタリー ホームケア ・衣料・日用品 コンビニエンスケア ・バラエティ・食品・酒類	ヘルスクエア ・衛生用品・ベビー用品 ビューティケア ・化粧品・トイレタリー ホームケア ・衣料・日用品 コンビニエンスケア ・バラエティ・食品・酒類
店舗数 (合計129店舗)	97店舗	31店舗	1店舗

(注) 1 店舗数は、平成23年2月28日現在における数値であります。

2 上記には調剤併設型の店舗が5店舗含まれます。

(3) 営業地域（店舗網）

当社グループの平成23年2月28日現在における店舗（合計129店舗）の地理的分布状況及び県別の当連結会計年度の売上高は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社薬王堂販売	岩手県盛岡市	3,000	医薬品等の 販売	100.0	・販売(医薬品、化粧品、日用品、 食品、その他)の委託 ・役員の兼任(2名) ・販売設備(店舗)の賃貸 ・事務の受託

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

区分	従業員数(名)
本部	82 〔35〕
店舗	339 〔986〕
合計	421 〔1,021〕

(注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、〔〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の平成23年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150 〔217〕	33.4	7.3	4,427

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、〔〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の平成23年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を記載しております。

2 従業員数に子会社への出向者数を含めた場合の状況は、平均年齢29.7歳、平均勤続年数5.5年、平均年間給与3,759千円であります。

3 平均年間給与は勤続1年以上の従業員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟薬王堂労働組合」と称し、平成19年2月4日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。平成23年2月28日現在の組合員数は392名であり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果が一部には見受けられたものの、長引くデフレの影響や為替市場の動向等、景気の下押しリスクが依然として存在し、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、消費者の低価格志向が続き、企業間における価格競争が熾烈化するなど非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、28店舗の既存店を改装するとともに、岩手県に3店舗、青森県に1店舗、宮城県に2店舗、山形県に2店舗を新規出店し、岩手県でドラッグストア1店舗を退店しております。その結果、期末の店舗数はドラッグストア128店舗（うち調剤併設型5店舗）、バラエティストア1店舗の計129店舗となりました。

当連結会計年度において昨年度流行した新型インフルエンザ関連需要の反動減の影響もありましたが、販促施策の効果に加えて、夏場の猛暑の影響等により季節商材が好調に推移いたしました。なお、一部の店舗の建物及び構築物等について減損を行い、特別損失として減損損失4千2百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は421億5千9百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は11億3千1百万円（前年同期比43.3%増）、当期純利益は5億7千7百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

#### (2) 主要商品部門別の状況

##### ヘルスケア部門

新型インフルエンザによる関連商品の反動減で衛生用品や予防関連商品の売上高が減少しましたが、夏場の猛暑による季節商材や介護関連商品が好調に推移いたしました。調剤については、後発医薬品への移行等で低調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比2.1%増加し124億7千9百万円となりました。

##### ビューティケア部門

化粧品は、基礎化粧品、男性化粧品が好調に推移し、トイレットリーでは、ヘアケア、オーラルケア、エチケット商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.5%増加し86億9千4百万円となりました。

##### ホームケア部門

日用品では、洗剤、芳香剤、台所用品が好調に推移いたしました。衣料品では、肌着類、寝装インテリア商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比10.5%増加し49億7千9百万円となりました。

##### コンビニエンスケア部門

食品では、飲料、菓子、加工食品、洋日配が好調に推移いたしました。酒類は、発泡酒、ビール、焼酎類が好調に推移し、バラエティ部門においては、殺虫剤、ペット関連商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比11.1%増加し160億5百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が7億4千3百万円、投資活動による資金の減少が9億2千5百万円、財務活動による資金の減少が1億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には7億5百万円となりました。連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、7億4千3百万円（前年同期比53.9%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が10億6千3百万円、減価償却費の計上が6億1千2百万円となったものの、たな卸資産の増加が7億1千4百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、9億2千5百万円（前年同期比129.2%増）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が6億3百万円あったことや敷金及び保証金の差入れによる支出が2億7千1百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1億4千2百万円（前年同期比85.8%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が14億円、短期借入金の純増額が4億円あったものの、長期借入金の返済による支出が18億8百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に事業の状況を記載しております。また、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	8,906,762	27.2	+ 5.6
ビューティケア	6,406,332	19.6	+ 10.5
ホームケア	4,052,225	12.4	+ 15.2
コンビニエンスケア	13,350,137	40.8	+ 13.2
合計	32,715,457	100.0	+ 10.7

(2) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	12,479,909	29.6	+2.1
ビューティケア	8,694,912	20.6	+7.5
ホームケア	4,979,022	11.8	+10.5
コンビニエンスケア	16,005,552	38.0	+11.1
合計	42,159,396	100.0	+7.5

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行なっているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	5,378,397	12.7	+7.7
秋田県	4,717,483	11.2	+9.5
岩手県	22,892,907	54.3	+5.3
宮城県	8,837,640	21.0	+10.2
山形県	332,967	0.8	+98.7
合計	42,159,396	100.0	+7.5

単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

単位別		当連結会計年度	前年同期比(%)
売上高(千円)		42,159,396	+7.5
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	131,008.79	+5.7
	1㎡当たり期間売上高 (円)	321,805	+1.7
1人当たり売上高	従業員数(平均) (人)	1,442	+6.0
	1人当たり期間売上高 (千円)	29,236	+1.4

(注) 従業員数は、臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の平成23年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、改正薬事法により異業種からの参入など、ますます出店競争や価格競争が激化し、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の下、当社は経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」を忠実に実践すること、出店戦略の基本としておりますドミナント出店の継続推進及びE.S.L.P政策の強化により、収益力の向上と集客力のアップを図ってまいります。

また、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営チェックの機能を強化してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により被災した岩手、宮城沿岸地域の早期復興にお役立ちできるよう、店舗の再開及び既存店舗の強化に全社一丸となり努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

企業が事業を営む以上、様々なリスクが伴うことは避けられません。当社グループといたしましては、リスク発生の回避策やリスクヘッジ策を講じることでリスクを軽減させることに傾注するとともに、発生後の速やかな対応に努めていく所存でございます。当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるかと判断する事業等のリスクといたしましては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループによる判断又は仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) 業界特有の法的規制について

「薬事法」等による規制

イ．当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり各都道府県の許可、届出を必要とされており、その他毒物劇物、農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要とされております。その内容は以下のとおりであります。

(平成23年2月28日現在)

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	許認可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無制限	農薬取締法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事

ロ．医薬品販売業許可は「薬事法」第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に分類されております。当社グループは店舗販売業許可を得て、事業を展開しており、薬事法に定める医薬品の保管及び取り扱い等の遵守、購入者に対する医薬品の適正な使用のための情報提供等が求められております。また、許認可等の交付者である各都道府県又は所轄保健所によりこれらの遵守状況についての指導・監督を受けております。

ハ．医薬品の販売については、平成11年3月31日より「ビタミン含有保健剤」等の一部については、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の一般小売店での販売が始まっております。また、平成16年7月30日より整腸薬等の371品目が医薬部外品として指定され、一般小売店での販売が可能となりました。

ニ．「薬事法の一部を改正する法律」が平成21年6月に施行されたことに伴い、従来的一般販売業及び薬種商販売業は店舗販売業となり、新たに登録販売者制度が導入されました。当社は店舗販売業の許可を受け、一般用医薬品の販売を行なっておりますが、一般用医薬品については第一類医薬品、第二類医薬品、第三類医薬品の3つに分類され、「登録販売者」資格を有する者がいれば、第一類医薬品を除く一般用医薬品の販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制が緩和された場合には、他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 米穀販売に関する規制

米穀販売をするにあたり、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」による届出を必要とされます。

#### 酒類販売に関する規制

酒類販売をするにあたり、「酒税法」による許可を必要とされます。

#### たばこ販売に関する規制

たばこ販売をするにあたり、「たばこ事業法」による許可を必要とされます。

#### 新規出店及び既存店舗増床に関する規制

平成12年6月1日施行の「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)では、店舗面積が1,000㎡超の店舗を対象に、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出を義務付けており、地域住民等への十分な説明、交通渋滞、駐車場、騒音、廃棄物施設、荷捌き施設のスペース等、出店地域における生活環境に関する項目を審査対象としております。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があります。この場合、当社の出店政策に影響を与える可能性があります。

(2) 当社と子会社の有限会社薬王堂販売について

当社グループにおける医薬品販売は、店舗販売業許可に基づいて行っております。当社は子会社有限会社薬王堂販売と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

子会社の有限会社薬王堂販売について

当社は、改正薬事法施行までは一般販売業許可に基づく店舗展開を行っており、薬事法上、各店舗に薬剤師の配置が義務づけられておりました。しかし、当社グループの営業地域である東北地区には薬学部を設置する大学が少なく、薬剤師の確保が店舗展開のスピードに追いつかない状況にあります。こうした事情のもと、薬剤師不足への対応策として薬種商販売業許可による店舗展開を行うため、有限会社薬王堂販売を設立いたしました。なお、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、一般販売業の許可並びに薬種商販売業の許可が店舗販売業の許可に改められたことにより、施行後は有限会社薬王堂販売は店舗販売業許可による第二类医薬品、第三類医薬品を取り扱っております。

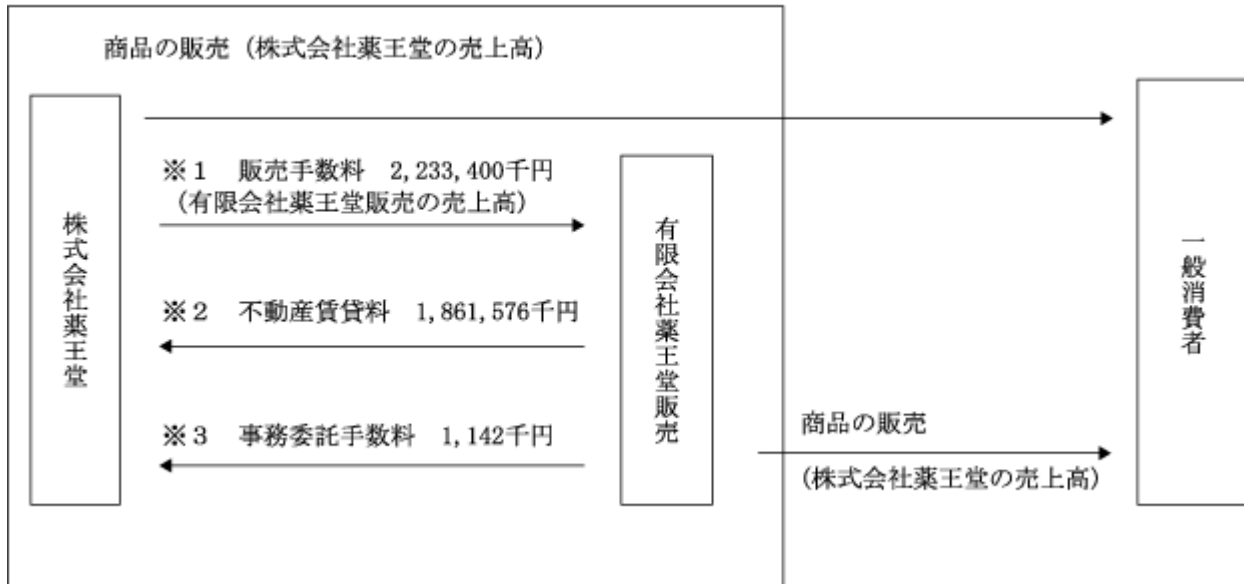
項目	薬剤師		登録販売者
資格の取得要件	大学の薬学部卒業者(薬学士)で国家試験合格者		イ．大学の薬学部卒業者(薬学士) ロ．薬事法の一部を改正する法律施行前に薬種商販売業の許可を受けた者 ハ．旧制中学若しくは高校又はこれと同等以上の学校を卒業した者であって、1年以上薬局又は一般販売業、薬種商販売業若しくは配置販売業の実務に従事した者で、登録販売者試験合格者 ニ．4年以上薬局又は一般販売業、薬種商販売業若しくは配置販売業の実務に従事した者で、登録販売者試験合格者
店舗の許可区分	薬局	店舗販売業	店舗販売業
販売する医薬品の品目	すべての医薬品	一般用医薬品(注)(第一類、第二類、第三類)	一般用医薬品(注)(第二類、第三類)
認許可等の交付者	各都道府県知事	各都道府県知事(保健所を設置する市または特別区においては、市長又は区長)	各都道府県知事(保健所を設置する市または特別区においては、市長又は区長)

(注) 一般用医薬品は、その保健衛生上のリスクに応じて、リスク分類A(第一類医薬品)、リスク分類B(第二类医薬品)、リスク分類C(第三類医薬品)に区分されております。

#### 当社と有限会社薬王堂販売との取引について

当社と有限会社薬王堂販売との取引は販売委託契約に基づいており、同社の取締役には当社の取締役及び当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社から出向しております。また、同社の店舗は当社から賃貸を受けており、販売費用、光熱費は当社が負担しております。当社は同社に対して販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上しております。また、同社は不動産賃借料のほか、決算業務等の委託に伴う事務委託料を当社に支払っております。

#### 薬王堂グループ



- 1 当社（株式会社薬王堂）は商品販売の委託に係る手数料を有限会社薬王堂販売に支払っております。
- 2 店舗等の賃貸料であります。
- 3 有限会社薬王堂販売は決算業務等の委託に係る手数料を支払っております。
- 4 上記の取引金額は平成23年2月期の数値であります。

なお、グループ全体で見ると、当社が同社に対し支払った販売手数料及び同社の売上高は連結財務諸表上内部取引として相殺消去されるため、連結売上高と当社単体の売上高は一致しております。



(3)出店政策について

当社及び子会社の有限会社薬王堂販売は、平成23年2月28日現在、東北5県（岩手県・宮城県・青森県・秋田県・山形県）においてドラッグストア128店舗（うち調剤併設型5店舗）、バラエティストア1店舗を運営しております。

最近の当社の業容及び収益拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。今後も店舗数の増加を図っていく方針ですが、既述の法的規制や競合店の出店、経済情勢の変動等さまざまな偶発的要因により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び店舗数の推移は、以下のとおりであります。

項目	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
売上高 (千円)	30,134,508	34,151,660	37,519,324	39,229,020	42,159,396
営業利益 (千円)	(連結) 972,550 (単体) 934,275	(連結) 981,678 (単体) 984,918	(連結) 559,560 (単体) 577,333	(連結) 754,446 (単体) 681,021	(連結) 1,029,013 (単体) 934,695
経常利益 (千円)	(連結) 1,060,051 (単体) 1,037,945	(連結) 1,082,697 (単体) 1,053,216	(連結) 673,674 (単体) 637,706	(連結) 789,782 (単体) 750,780	(連結) 1,131,408 (単体) 1,089,317
当期純利益 (千円)	(連結) 554,079 (単体) 541,788	(連結) 599,419 (単体) 583,502	(連結) 388,425 (単体) 369,295	(連結) 390,703 (単体) 369,407	(連結) 577,373 (単体) 554,778
期末店舗数	89店舗	103店舗	116店舗	122店舗	129店舗

(注) 1 「(2)当社と子会社の有限会社薬王堂販売について 当社と有限会社薬王堂販売との取引について」の4に記載のとおり、連結売上高と当社単体売上高は一致しております。

2 期末店舗数は、当社及び子会社である有限会社薬王堂販売の店舗数の合計であります。

#### (4) 資格者の確保について

平成21年6月の改正薬事法施行により、薬剤師及び登録販売者の確保が重要となり、登録販売者については積極的に社内育成を行っております。しかしながら、これら資格者の確保が計画どおりにできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 関連当事者との取引について

(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西郷辰弘	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接41.2	信用供与	店舗賃借に伴う被保証(注1、2)	22,331	-	-

- (注) 1 店舗賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。  
2 店舗賃借に伴う被保証の「取引金額」には、保証対象店舗に係る年間賃借料を記載しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (6) 個人情報について

当社グループは、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を保有しており、また、従業員に関する社内情報等の個人情報を保有しております。当社グループといたしましては、業務上これらの情報を閲覧又は保持する必要があるため、顧客情報の取り扱いに関する規定を整備し、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社グループからの情報漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

#### (7) 災害等に関するリスク

当社グループの出店エリアにおきまして、大地震や台風等の災害等が発生した場合には、店舗設備等に損害が発生する可能性があります。また、災害等により販売活動や流通経路等に支障が生じる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーン(注)に加盟しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ニッド	ニッドプライベートブランド商品等の仕入、 専用発注機( N I D E O S )の使用等	平成11年11月1日から1年間 但し、2ヶ月前までに解約の申入れのない場 合、1年毎の自動更新

(注) ボランタリーチェーンとは、小売店又は卸売商が組織を結成して共同仕入等の営業活動を行い、商品の仕入や流通段階でのスケールメリットを獲得しようとする共同体あるいは企業をいいます。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 経営成績

当連結会計年度の売上高は、新規出店8店舗による業容の拡大とともに、市場及び競争の変化に対応すべく28店舗のレイアウト変更や品揃えの見直しを行った結果、売上高は421億5千9百万円（前年同期比7.5%増）となり、29億3千万円の増加となりました。

売上総利益は、品揃えの見直しに加え、商品管理の徹底によるロスの削減を図った結果、101億5千7百万円（前年同期比8.2%増）となり、7億7千1百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗増加に伴い人件費並びに減価償却費等が増加し、91億2千8百万円（前年同期比5.8%増）となり、4億9千6百万円の増加となりました。この結果、営業利益は10億2千9百万円（前年同期比36.4%増）となり、2億7千4百万円の増加となりました。

営業外収益は、受取手数料等の増加により、1億7千万円（前年同期比14.0%増）、営業外費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、6千8百万円（前年同期比40.4%減）となりました。この結果、経常利益は11億3千1百万円（前年同期比43.3%増）となり、3億4千1百万円の増加となりました。

なお、一部の店舗の建物及び構築物等について減損を行い、特別損失として減損損失4千2百万円を計上しております。以上の結果、当期純利益は5億7千7百万円（前年同期比47.8%増）となり、1億8千6百万円の増加となりました。

#### 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、80億2千6百万円（前連結会計年度末75億3千7百万円）となり、4億8千9百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、新規出店に伴う商品在庫の増加により、商品が7億1千3百万円増加した一方で、有形固定資産の取得に伴い現金及び預金が3億2千5百万円減少したことがあげられます。

固定資産は、98億2千1百万円（前連結会計年度末95億4千4百万円）となり、2億7千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、店舗の新設等により有形固定資産が9千3百万円増加したことや敷金及び保証金等投資その他の資産が1億5千3百万円増加したことがあげられます。

流動負債は、85億9千8百万円（前連結会計年度末78億7千5百万円）となり、7億2千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、短期借入金が増加したことや仕入高の増加に伴い買掛金が2億5千万円増加したことがあげられます。

固定負債は、28億1千4百万円（前連結会計年度末32億5千4百万円）となり、4億3千9百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、長期借入金が増加したことがあげられます。

純資産合計は、64億3千4百万円（前連結会計年度末59億5千1百万円）となり、4億8千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金が増加したことがあげられます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の営業基盤であります東北地方におきましては、雇用環境に改善の兆しが見られず、個人消費は依然低調に推移しております。そのような中、小売業界におきましては、業種業態を超えた競争が熾烈化し価格競争力や利便性等、顧客サービスがより重要視されてきております。その他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて更なる小商圏型のフォーマットを探索しつつドミナントエリアを拡大してまいります。また、既存店の改装、店舗オペレーションの改善、ゾーン制導入によるエリア対策の強化、スーパーバイザー体制の強化、スペシャリスト育成のための社内教育の充実等の施策を図りながら販売体制を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、主な減少要因として税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等があったものの、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入れによる支出、法人税等の支払、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円減少し、当連結会計年度末には7億5百万円となりました。当社グループの主な資金需要といたしましては、設備投資資金、借入金の返済等があり、資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入れによる収入等となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、雇用情勢や個人消費、さらには熾烈化する競合環境等、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増すことが予想されます。

当社グループといたしましては、商圏人口1万人以下で成立する、安さと利便性に専門性を兼ね備えた「小商圏バラエティ型コンビニエンスドラッグストア」を確立し、いつでも身近でお客様の健康で快適な日常生活を支えるお店として、これからも進化してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商圈の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当連結会計年度における設備投資は、新規出店8店舗他に対するものであり、設備投資総額は8億7千4百万円（店舗等の賃借に伴う敷金及び保証金2億7千1百万円を含む）となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所所在地 店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
青森県 1店舗	販売設備	3,376	-	-	- ( - ) 〔 4,113.00〕	193	3,569	3 〔 6〕
秋田県 2店舗	販売設備	129,189	-	2,531	- ( - ) 〔 9,141.00〕	-	131,721	5 〔 16〕
岩手県 13店舗	販売設備	288,833	616	47,294	60,358 (1,134.69) 〔 52,418.14〕	92,078	489,181	45 〔 119〕
宮城県 5店舗	販売設備	254,944	1,529	15,611	52,621 (1,953.03) 〔 18,174.28〕	193	324,899	15 〔 40〕

- (注) 1 上記には連結子会社に賃貸しているものは含まれておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 土地の面積の〔 〕書は外書きで賃借中のものを記載しております。  
4 従業員数には、出向者は含んでおりません。  
5 従業員数の〔 〕書は外書きで臨時社員（契約社員・準社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。  
6 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。  
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
		千円	千円	
店舗建物	16年及び20年	22,898	168,499	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用空調設備	主として5年	63,518	102,288	
店舗用什器	主として5年	175,548	213,961	
店舗用及び本部システム	主として5年	110,189	118,248	
店舗土地・建物	主として20年	796,629	3,583,652	オペレーティング・リース

(注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定30,347千円を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所所在地 店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(有) 薬 王 堂 販 売	青森県 17店舗	販売設備	896,055	937	17,886	- ( - ) 〔 79,126.02 〕	1,159	916,038	42 〔 132 〕
	秋田県 15店舗	販売設備	572,740	-	8,063	- ( - ) 〔 72,589.99 〕	386	581,190	34 〔 112 〕
	岩手県 51店舗	販売設備	1,638,980	2,385	69,061	446,898 (6,179.55) 〔 187,526.03 〕	49,627	2,206,953	131 〔 375 〕
	宮城県 22店舗	販売設備	1,096,938	1,618	28,737	160,801 (4,744.92) 〔 93,210.97 〕	1,159	1,289,255	54 〔 171 〕
	山形県 3店舗	販売設備	28,006	-	25,251	- ( - ) 〔 6,790.91 〕	-	53,257	10 〔 11 〕

- (注) 1 上記連結子会社の販売設備(店舗)は、すべて当社が取得ないしリース契約を締結し、同社に対して賃貸しているものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 土地の面積の〔 〕書は外書きで当社以外から賃借中のものを記載しております。
- 4 従業員数は、全員当社からの出向者であり、〔 〕書は外書きで臨時社員(契約社員・準社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。
- 5 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在

会社名	事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	岩手県 1店舗	調剤設備	16,747	300	自己資金及び 借入金	平成23年3月	平成23年6月	58.1
(有)薬王堂販売	岩手県 2店舗	販売設備	189,540	70,000	自己資金及び 借入金	平成22年12月 ～ 平成23年7月	平成23年3月 ～ 平成23年10月	1,915.0
	宮城県 1店舗	販売設備	127,655	1,237	自己資金及び 借入金	平成23年3月	平成23年7月	957.0
合計			333,942	71,537				2,930.1

(注) 1 投資予定額には、敷金及び保証金を含めております。

2 上記連結子会社の販売設備は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成23年2月28日現在

会社名	事業所所在地 店舗数	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の予定時期	売場面積の減少 (㎡)
(有)薬王堂販売	岩手県 1店舗	販売設備	23,977	平成23年9月	933.1



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,012	30,012	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	30,012	30,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注1)	15,000	30,000		798,600		840,028
平成18年3月16日(注2)	12	30,012	700	799,300	700	840,728

(注) 1 平成18年3月1日をもって1株を2株に株式分割し、15,000株が増加しております。  
2 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	13	11	20	5	1	1,111	1,161
所有株式数(株)	-	2,131	333	1,210	71	23	26,244	30,012
所有株式数の割合(%)	-	7.10	1.11	4.03	0.23	0.08	87.45	100.00

(注) 自己株式1,478株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西郷辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	11,760	39.18
西郷喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	5,040	16.79
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割 242番地1	1,646	5.48
株式会社ドリームインキュベータ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	963	3.21
田部和昭	埼玉県坂戸市	567	1.89
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	360	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	360	1.20
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目2番3号	300	1.00
株式会社東北銀行	岩手県盛岡市内丸3番1号	240	0.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	240	0.80
計		21,476	71.56

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,478株(4.92%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,478	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,534	28,534	-
発行済株式総数	30,012	-	-
総株主の議決権	-	28,534	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字広 宮沢第3地割242番地1	1,478	-	1,478	4.92
計		1,478	-	1,478	4.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,478	-	1,478	-

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保金を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本として、競争激化に対応した設備投資を行い、集客力の増大に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり3,300円の配当を実施いたしました。この結果、当期は配当性向17.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、店舗の新設及び改装に伴う設備資金として有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月31日 定時株主総会決議	94,162	3,300

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	508,000	220,000	123,000	89,600	109,500
最低(円)	207,000	86,500	46,600	49,000	65,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	69,500	76,400	81,900	83,300	109,500	103,000
最低(円)	66,200	68,000	70,900	78,000	83,000	92,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	西郷 辰弘	昭和27年 4月13日生	昭和52年 7月 昭和53年 4月 昭和56年 2月 平成 3年 6月 平成11年 3月	株式会社小田島入社 都南プラザドラッグを創業 有限会社薬王堂設立 代表取締役就任 株式会社薬王堂に組織変更 代表取締役社長就任（現任） 有限会社薬王堂販売設立 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	11,760
取締役副社長	管理本部長 兼人事部長	須藤 勇治	昭和26年 3月25日生	昭和44年 4月 昭和62年 6月 平成 4年 5月 平成 9年 1月 平成13年10月 平成14年 4月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成15年 4月 平成22年 7月 平成23年 2月	花王石鹸株式会社（現花王株式会社）入社 東北流通情報サービス株式会社出向 同社代表取締役就任 東北花王販売株式会社出向 同社常務取締役経営企画室長就任 花王ロジステックス東北株式会社出向 同社専務取締役就任 花王システム物流株式会社出向 同社統括部長 当社入社顧問 取締役副社長兼経営戦略担当就任 取締役副社長兼管理本部長就任 有限会社薬王堂販売取締役就任（現任） 取締役副社長管理本部長兼人材開発部長就任 取締役副社長管理本部長兼人事部長就任 （現任）	(注) 3	20
専務取締役	営業本部長	西郷 喜代子	昭和28年 9月 3日生	昭和51年 4月 昭和53年 4月 昭和56年 2月 平成 3年 6月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成20年 3月	株式会社御天気堂薬局入社 都南プラザドラッグを創業 有限会社薬王堂設立 専務取締役就任 株式会社薬王堂に組織変更 専務取締役営業担当就任 専務取締役兼営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品部担当就任 専務取締役営業本部長就任（現任）	(注) 3	5,040
取締役	内部監査室長	本堂 敦久	昭和38年 6月22日生	昭和61年 4月 平成13年12月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 5月 平成22年 7月	高弥建設株式会社入社 当社入社 総務部長就任 財務部長就任 取締役財務部長就任 取締役内部監査室長就任（現任）	(注) 3	15
取締役	総務部長	古川 孝	昭和26年 9月 5日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成22年 5月 平成22年 7月 平成23年 2月	株式会社岩手銀行入行 当社入社管理本部付部長 総務部長就任 取締役総務部長就任 取締役人事総務部長就任 取締役総務部長就任（現任）	(注) 3	13
取締役	-	田口 圭一	昭和16年 5月16日生	昭和39年 4月 昭和62年 4月 平成13年 4月 平成17年 5月 平成22年 6月	株式会社田口写真機店入社 株式会社田口写真機店 代表取締役社長就任（現任） 株式会社岩手フジカラー 代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） 株式会社岩手フジカラー 取締役就任（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	滝谷 岩夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年10月	株式会社岩手銀行入行 当社入社管理本部付部長 補欠監査役 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	非常勤	熊谷 祐三	昭和22年8月7日生	昭和56年4月 平成3年3月 平成3年11月 平成4年3月 平成5年8月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月	盛岡ガス株式会社入社 同社代表取締役社長就任(現任) 盛岡ガス燃料株式会社 代表取締役社長就任(現任) 盛岡ガスサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社出光ホームガスセンター岩手(現 株式会社アストモスガスセンター岩手) 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社東北銀行 取締役就任(現任) 盛岡商工会議所 副会頭就任 盛岡ターミナルビル株式会社 取締役就任(現任)	(注) 4	2
監査役	非常勤	下河原 勝	昭和29年3月29日生	昭和55年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成22年12月	株式会社日盛ハウジング設立 代表取締役就任 有限会社日盛ホームサービス(現株式会社 FPホームサービス)設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 有限会社FPホーム・リース設立 代表取締役就任(現任) 株式会社FPシルバースポート設立 代表取締役就任(現任)	(注) 4	-
計							16,850

- (注) 1 取締役田口圭一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役熊谷祐三及び監査役下河原勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 専務取締役西郷喜代子は代表取締役社長西郷辰弘の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更には地域社会などすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、企業活動の透明性を確保することを掲げており、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考えております。当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営のチェック機能を強化してまいります。

さらに、株主の要求や意見に受動的に伝えるのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考えの下で経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主に選ばれる企業になるよう努力してまいります。

#### 企業統治の体制

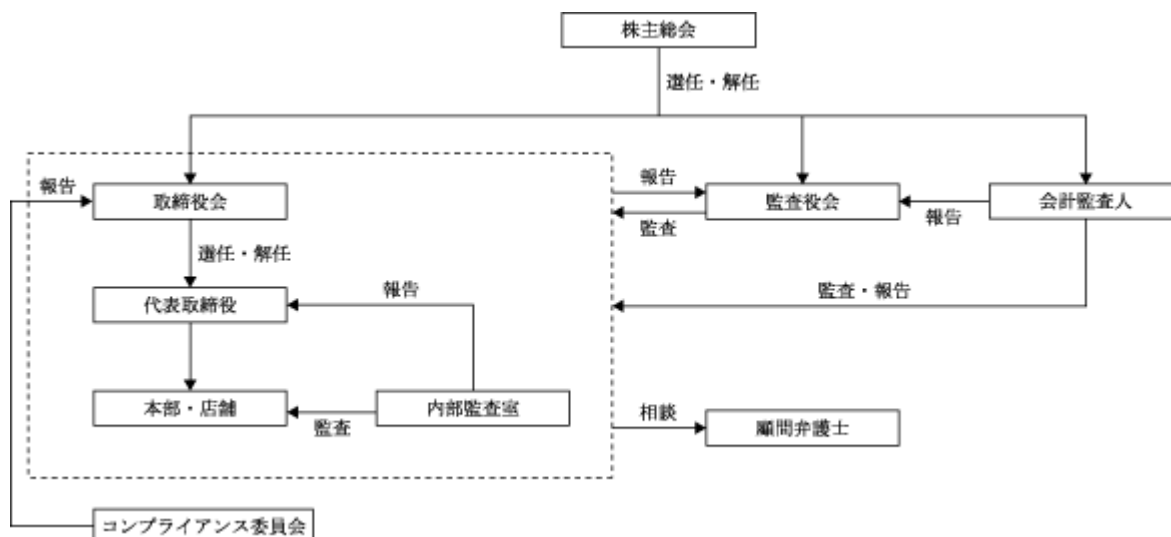
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成23年5月31日現在の役員の構成は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。取締役会の活性化、経営監視機能の強化を図るため社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役会は毎月開催し、経営に関する重要事項等を審議、決定しております。また、取締役会を補完する機関として常勤取締役、常勤監査役に部長を加えて構成される経営会議を毎月開催し、重要事項等を細部にわたり検討しております。その他、週単位での業務執行状況を把握するため、常勤取締役、常勤監査役出席のもと各部門責任者で構成される部長会議を毎週開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

##### ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制





#### 八．当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役1名を選任し、3名の監査役(社外監査役2名)により経営に対する監督機能を強化し、経営活動が適正に遂行できる体制を整えておりますので、現在の体制を選択しております。

#### 二．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる業務分掌規程及び職務権限規程が網羅的に整備されており、ルールに基づき各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行し、内部監査によるモニタリングが実施されております。その他、社内ルールの運用状況をチェックする機能をもつゾーンマネジャー、スーパーバイザー(店舗指導者)とも連携し、内部監査機能を補完させる体制をとっております。

また、コンプライアンス重視の観点から法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的な見地からのアドバイスをいただくとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、法的、倫理的な面から行動規範等、コンプライアンス・マインドの浸透を図っております。

#### ホ．リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を及ぼす事項や災害、事故、トラブル等に迅速に対応出来るよう、店舗、エリア、本部間の緊急連絡網を整備しております。また、毎週開催される部長会議において、お客様のご意見、クレーム等を集約した結果について、必要に応じ関連部署も参加した上で十分に検証、検討し、経営に反映させております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、2名が専属で担当しております。内部監査担当者は、監査方針、監査事項、実施時期、対象部署等からなる監査計画を立案し、社長承認を得た上で監査を実施いたします。内部監査担当者は監査実施後、その結果について監査報告書を作成のうえ社長へ提出し、社長承認を得て業務改善指示書を被監査部門長に通知いたします。被監査部門長は業務改善状況について報告書を作成、内部監査担当者は報告書に基づき改善実施状況を確認し、社長へ報告いたします。

監査役監査につきましては、毎月開催される取締役会へ監査役が出席し、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議へは常勤監査役が出席する等、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、年度当初に策定した監査方針・監査計画に従い、業務監査及び会計監査を実施しております。その他、内部監査部門である内部監査室と連携をとり、店舗並びに各部門の実地監査を行っているほか、会計監査人とも密接に連携をとりながら、実地たな卸の実施状況の監査や本部各部門並びに店舗監査に同行し、内部統制状況、コンプライアンスの状況などにつき定期的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

また、内部監査室並びに監査役は、会計監査人と積極的に情報を共有し、緊密な関係を保ちながら連携強化に努めております。

なお、常勤監査役滝谷岩夫は、長年にわたり銀行業務において審査実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

経営体制の強化並びに取締役会の活性化を図るため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

当社の社外取締役の田口圭一は株式会社岩手フジカラーの取締役であり、同社とは平成20年4月から写真プリント等の取引を開始しております。当社の社外監査役の熊谷祐三は盛岡ガス燃料株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社の間には取引関係がありますが、通常の商取引であります。当社の社外監査役の下河原勝は当社との間に取引関係はなく、独立性が確保されると認められ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	123,774	123,774	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,800	7,800	-	-	-	1
社外役員	4,320	4,320	-	-	-	3

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,917千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 岩手銀行	1,000	3,900	取引関係の維持強化のため
大正製薬株式会社	1,100	1,966	取引関係の維持強化のため
株式会社 東北銀行	11,000	1,551	取引関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
谷 藤 雅 俊	有限責任監査法人トーマツ
高 原 透	有限責任監査法人トーマツ

(注) 上記の他に公認会計士3名、その他3名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

## 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 中間配当に関する事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当金」という)をすることができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、200万円以上であらかじめ定めた金額または、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## 会計監査人との責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任を限定することができる契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬その他の職務執行の対価としての財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	3,025	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	3,025	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,032,047	706,900
売掛金	97,226	112,465
商品	5,832,178	6,546,047
貯蔵品	6,695	7,279
繰延税金資産	133,476	159,559
その他	435,653	494,287
貸倒引当金	150	150
流動資産合計	7,537,127	8,026,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,001,872	1 8,346,363
減価償却累計額	2,968,090	3,437,297
建物及び構築物（純額）	5,033,781	4,909,065
機械及び装置	-	7,982
減価償却累計額	-	894
機械及び装置（純額）	-	7,087
工具、器具及び備品	182,281	423,014
減価償却累計額	136,735	208,576
工具、器具及び備品（純額）	45,545	214,437
土地	1 725,894	1 720,680
リース資産	105,286	178,485
減価償却累計額	8,768	33,687
リース資産（純額）	96,517	144,797
建設仮勘定	556	-
有形固定資産合計	5,902,294	5,996,069
無形固定資産		
投資その他の資産	69,611	99,184
投資有価証券	8,735	7,917
敷金及び保証金	2,737,288	2,817,022
繰延税金資産	322,473	359,199
その他	539,949	541,717
貸倒引当金	35,837	-
投資その他の資産合計	3,572,608	3,725,856
固定資産合計	9,544,514	9,821,110
資産合計	17,081,642	17,847,500

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,344,179	4,594,585
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,320	1,666,380
リース債務	20,600	34,796
未払金	601,802	616,302
未払法人税等	258,000	319,000
賞与引当金	241,977	259,783
店舗閉鎖損失引当金	-	10,000
ポイント引当金	14,595	17,716
その他	184,216	79,534
流動負債合計	7,875,692	8,598,098
固定負債		
長期借入金	2,848,780	2,384,134
リース債務	86,077	122,493
退職給付引当金	65,789	76,074
その他	254,049	232,219
固定負債合計	3,254,696	2,814,922
負債合計	11,130,389	11,413,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	4,390,246	4,873,458
自己株式	78,687	78,687
株主資本合計	5,951,587	6,434,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	319
評価・換算差額等合計	334	319
純資産合計	5,951,253	6,434,479
負債純資産合計	17,081,642	17,847,500

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	39,229,020	42,159,396
売上原価	29,842,692	32,001,589
売上総利益	9,386,327	10,157,807
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,631,881	<sup>1</sup> 9,128,793
営業利益	754,446	1,029,013
営業外収益		
受取利息	31,125	32,995
受取配当金	164	164
受取事務手数料	55,169	59,475
固定資産受贈益	19,528	20,202
受取手数料	28,225	29,423
その他	15,350	28,262
営業外収益合計	149,564	170,523
営業外費用		
支払利息	76,127	65,734
貸倒引当金繰入額	35,837	-
その他	2,262	2,394
営業外費用合計	114,227	68,129
経常利益	789,782	1,131,408
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 4,002
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,207	<sup>3</sup> 758
減損損失	<sup>4</sup> 81,025	<sup>4</sup> 42,294
賃貸借契約解約損	-	10,000
投資有価証券評価損	-	842
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,000
特別損失合計	83,232	67,898
税金等調整前当期純利益	706,550	1,063,510
法人税、住民税及び事業税	401,826	548,955
法人税等調整額	85,979	62,819
法人税等合計	315,846	486,136
当期純利益	390,703	577,373



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	799,300	799,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,300	799,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,728	840,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,093,705	4,390,246
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	390,703	577,373
当期変動額合計	296,541	483,211
当期末残高	4,390,246	4,873,458
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,687	78,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,687	78,687
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,655,046	5,951,587
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	390,703	577,373
当期変動額合計	296,541	483,211
当期末残高	5,951,587	6,434,799
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	121	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	455	14
当期末残高	334	319
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	121	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	455	14
当期末残高	334	319
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,655,167	5,951,253
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	390,703	577,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	296,085	483,226

当期末残高

5,951,253

6,434,479

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	706,550	1,063,510
減価償却費	557,803	612,027
減損損失	81,025	42,294
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,837	35,837
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,323	17,805
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,000
ポイント引当金の増減額（ は減少）	609	3,121
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,681	10,285
受取利息及び受取配当金	31,290	33,160
支払利息	76,127	65,734
固定資産受贈益	19,528	20,202
固定資産除売却損益（ は益）	2,207	4,760
賃貸借契約解約損	-	10,000
売上債権の増減額（ は増加）	16,296	15,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	297,452	714,451
未収入金の増減額（ は増加）	157	38,316
仕入債務の増減額（ は減少）	53,542	250,406
未払金の増減額（ は減少）	1,163	2,633
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,666	112,602
その他	162,152	175,393
小計	1,951,870	1,292,895
利息及び配当金の受取額	734	431
利息の支払額	75,590	65,004
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	264,893	485,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,121	743,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	72,574	603,622
敷金及び保証金の差入による支出	310,202	271,354
その他	21,170	50,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,948	925,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,686,810	1,808,586
リース債務の返済による支出	8,957	26,394
配当金の支払額	94,242	94,295
その他	13,440	13,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,449	142,716
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,723	325,146
現金及び現金同等物の期首残高	825,823	1,030,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,547	705,400

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 有限会社薬王堂販売 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 同左  (ロ)貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>従来、物流センター保管商品は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より原価データを单品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度の向上を図るため、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～34年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ6,129,144千円、7,182千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「情報処理手数料収入」「自動販売機設置手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入を機に連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より「受取事務手数料」「受取手数料」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">392,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,337千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">621,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93,338千円	土地	392,998千円	合計	486,337千円	1年内返済予定の長期借入金	128,170千円	長期借入金	621,830千円	合計	750,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,830千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87,909千円	土地	387,784千円	合計	475,694千円	1年内返済予定の長期借入金	139,920千円	長期借入金	481,910千円	合計	621,830千円
建物及び構築物	93,338千円																								
土地	392,998千円																								
合計	486,337千円																								
1年内返済予定の長期借入金	128,170千円																								
長期借入金	621,830千円																								
合計	750,000千円																								
建物及び構築物	87,909千円																								
土地	387,784千円																								
合計	475,694千円																								
1年内返済予定の長期借入金	139,920千円																								
長期借入金	481,910千円																								
合計	621,830千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,879,362千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,169,834千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">589,283千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">557,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,977千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,268千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,207千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>秋田県能代市 他 2 件</td> <td style="text-align: right;">81,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41,427</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">33,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,678</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">81,025</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。</p>	給料	2,879,362千円	賃借料	2,169,834千円	水道光熱費	589,283千円	減価償却費	557,803千円	賞与引当金繰入額	241,977千円	ポイント引当金繰入額	14,595千円	退職給付費用	39,268千円	建物及び構築物	2,134千円	工具、器具及び備品	72千円	合計	2,207千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	秋田県能代市 他 2 件	81,025	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	41,427	工具、器具及び備品	800	リース資産	33,119	その他	5,678	合計	81,025	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">3,071,459千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,154,266千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">649,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">612,027千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259,783千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,260千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,002千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">758千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>岩手県北上市 他 3 件</td> <td style="text-align: right;">42,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないこと並びに収益性が悪化したため閉店することを決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,774</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">12,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">42,294</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。</p>	給料	3,071,459千円	賃借料	2,154,266千円	水道光熱費	649,926千円	減価償却費	612,027千円	賞与引当金繰入額	259,783千円	ポイント引当金繰入額	17,716千円	退職給付費用	43,260千円	土地	4,002千円	建物及び構築物	758千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市 他 3 件	42,294	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	25,774	工具、器具及び備品	904	リース資産	12,463	その他	3,152	合計	42,294
給料	2,879,362千円																																																																														
賃借料	2,169,834千円																																																																														
水道光熱費	589,283千円																																																																														
減価償却費	557,803千円																																																																														
賞与引当金繰入額	241,977千円																																																																														
ポイント引当金繰入額	14,595千円																																																																														
退職給付費用	39,268千円																																																																														
建物及び構築物	2,134千円																																																																														
工具、器具及び備品	72千円																																																																														
合計	2,207千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
販売設備	建物及び構築物等	秋田県能代市 他 2 件	81,025																																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																																														
建物及び構築物	41,427																																																																														
工具、器具及び備品	800																																																																														
リース資産	33,119																																																																														
その他	5,678																																																																														
合計	81,025																																																																														
給料	3,071,459千円																																																																														
賃借料	2,154,266千円																																																																														
水道光熱費	649,926千円																																																																														
減価償却費	612,027千円																																																																														
賞与引当金繰入額	259,783千円																																																																														
ポイント引当金繰入額	17,716千円																																																																														
退職給付費用	43,260千円																																																																														
土地	4,002千円																																																																														
建物及び構築物	758千円																																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																												
販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市 他 3 件	42,294																																																																												
固定資産の種類	金額(千円)																																																																														
建物及び構築物	25,774																																																																														
工具、器具及び備品	904																																																																														
リース資産	12,463																																																																														
その他	3,152																																																																														
合計	42,294																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,012	-	-	30,012
合計	30,012	-	-	30,012
自己株式				
普通株式	1,478	-	-	1,478
合計	1,478	-	-	1,478

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,162	3,300	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,012	-	-	30,012
合計	30,012	-	-	30,012
自己株式				
普通株式	1,478	-	-	1,478
合計	1,478	-	-	1,478

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 定時株主総会	普通株式	94,162	3,300	平成22年 2月28日	平成22年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,162	3,300	平成23年 2月28日	平成23年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年2月28日) 現金及び預金勘定 1,032,047千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,030,547千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年2月28日) 現金及び預金勘定 706,900千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 705,400千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>677,346</td> <td>351,227</td> <td>8,893</td> <td>317,225</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533,239</td> <td>971,075</td> <td>24,225</td> <td>537,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>148,022</td> <td>96,242</td> <td>-</td> <td>51,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358,608</td> <td>1,418,545</td> <td>33,119</td> <td>906,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>370,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>613,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,631千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 33,119千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,801千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,119千円</td> </tr> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物及び構築物	677,346	351,227	8,893	317,225	工具、器具及び備品	1,533,239	971,075	24,225	537,937	無形固定資産(ソフトウェア)	148,022	96,242	-	51,780	合計	2,358,608	1,418,545	33,119	906,943	1年内	370,539千円	1年超	613,091千円	合計	983,631千円	支払リース料	475,229千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	455,942千円	支払利息相当額	18,801千円	減損損失	33,119千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>583,236</td> <td>332,614</td> <td>10,414</td> <td>240,206</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>984,524</td> <td>672,910</td> <td>35,167</td> <td>276,445</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>96,138</td> <td>69,010</td> <td>-</td> <td>27,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,663,898</td> <td>1,074,536</td> <td>45,582</td> <td>543,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>256,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,518千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 30,347千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377,362千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,326千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,463千円</td> </tr> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物及び構築物	583,236	332,614	10,414	240,206	工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445	無形固定資産(ソフトウェア)	96,138	69,010	-	27,127	合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779	1年内	256,796千円	1年超	351,722千円	合計	608,518千円	支払リース料	377,362千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円	減価償却費相当額	360,486千円	支払利息相当額	14,326千円	減損損失	12,463千円
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物及び構築物	677,346	351,227	8,893	317,225																																																																																									
工具、器具及び備品	1,533,239	971,075	24,225	537,937																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	148,022	96,242	-	51,780																																																																																									
合計	2,358,608	1,418,545	33,119	906,943																																																																																									
1年内	370,539千円																																																																																												
1年超	613,091千円																																																																																												
合計	983,631千円																																																																																												
支払リース料	475,229千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																												
減価償却費相当額	455,942千円																																																																																												
支払利息相当額	18,801千円																																																																																												
減損損失	33,119千円																																																																																												
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物及び構築物	583,236	332,614	10,414	240,206																																																																																									
工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	96,138	69,010	-	27,127																																																																																									
合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779																																																																																									
1年内	256,796千円																																																																																												
1年超	351,722千円																																																																																												
合計	608,518千円																																																																																												
支払リース料	377,362千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円																																																																																												
減価償却費相当額	360,486千円																																																																																												
支払利息相当額	14,326千円																																																																																												
減損損失	12,463千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">790,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,551,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,341,712千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	790,389千円	1年超	2,551,323千円	合計	3,341,712千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">820,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,762,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,583,652千円</td> </tr> </table>	1年内	820,779千円	1年超	2,762,873千円	合計	3,583,652千円
1年内	790,389千円												
1年超	2,551,323千円												
合計	3,341,712千円												
1年内	820,779千円												
1年超	2,762,873千円												
合計	3,583,652千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による長期借入れは行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	706,900	706,900	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	7,917	7,917	-
(3) 敷金及び保証金	2,817,022	2,670,315	146,706
資産計	3,531,840	3,385,134	146,706
(1) 買掛金	4,594,585	4,594,585	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金( )	4,050,514	4,054,440	3,926
負債計	9,645,099	9,649,026	3,926

( ) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (資産)

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。一部の投資有価証券は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

### (負債)

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
敷金及び保証金	165,041	679,768	774,086	1,198,125

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,900	5,030	1,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,896	3,205	1,691
合計		8,796	8,235	561

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,417	8,796	1,378
合計		7,417	8,796	1,378

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損842千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式については、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。また、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、いずれの連結会計年度においてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成18年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,281千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,789千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,033千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額29,392千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	69,281千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	3,492千円	退職給付引当金	65,789千円	勤務費用	38,033千円	利息費用	885千円	数理計算上の差異の費用処理額	349千円	退職給付費用	39,268千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,476千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,074千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,488千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,260千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額32,100千円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	87,551千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	11,476千円	退職給付引当金	76,074千円	勤務費用	41,488千円	利息費用	1,039千円	数理計算上の差異の費用処理額	732千円	退職給付費用	43,260千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	69,281千円																																												
(内訳)																																													
未認識数理計算上の差異	3,492千円																																												
退職給付引当金	65,789千円																																												
勤務費用	38,033千円																																												
利息費用	885千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	349千円																																												
退職給付費用	39,268千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	1.5%																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
退職給付債務	87,551千円																																												
(内訳)																																													
未認識数理計算上の差異	11,476千円																																												
退職給付引当金	76,074千円																																												
勤務費用	41,488千円																																												
利息費用	1,039千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	732千円																																												
退職給付費用	43,260千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	1.5%																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,122千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,949千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">322,473千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,841千円	賞与引当金	97,758千円	退職給付引当金	26,578千円	未払役員退職金	73,299千円	有形固定資産	183,122千円	減損損失	32,734千円	その他	22,614千円	繰延税金資産合計	455,949千円	繰延税金資産の純額	455,949千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,476千円	固定資産 - 繰延税金資産	322,473千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">220,284千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,318千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,411千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,759千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,759千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,559千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">359,199千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	23,580千円	賞与引当金	104,952千円	退職給付引当金	30,734千円	未払役員退職金	73,299千円	有形固定資産	220,284千円	減損損失	41,242千円	その他	32,318千円	繰延税金資産小計	526,411千円	評価性引当額	7,652千円	繰延税金資産合計	518,759千円	繰延税金資産の純額	518,759千円	流動資産 - 繰延税金資産	159,559千円	固定資産 - 繰延税金資産	359,199千円
繰延税金資産																																																					
未払事業税	19,841千円																																																				
賞与引当金	97,758千円																																																				
退職給付引当金	26,578千円																																																				
未払役員退職金	73,299千円																																																				
有形固定資産	183,122千円																																																				
減損損失	32,734千円																																																				
その他	22,614千円																																																				
繰延税金資産合計	455,949千円																																																				
繰延税金資産の純額	455,949千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	133,476千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	322,473千円																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	23,580千円																																																				
賞与引当金	104,952千円																																																				
退職給付引当金	30,734千円																																																				
未払役員退職金	73,299千円																																																				
有形固定資産	220,284千円																																																				
減損損失	41,242千円																																																				
その他	32,318千円																																																				
繰延税金資産小計	526,411千円																																																				
評価性引当額	7,652千円																																																				
繰延税金資産合計	518,759千円																																																				
繰延税金資産の純額	518,759千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	159,559千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	359,199千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.3%	住民税均等割等	2.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.7%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額の増加	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	2.3%																																																				
住民税均等割等	2.1%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	2.7%																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																				
評価性引当額の増加	0.7%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西郷辰弘	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接41.2	信用供与	店舗賃借に伴う被保証 (注1、2)	23,001	-	-

- (注) 1 店舗賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。  
2 店舗賃借に伴う被保証の「取引金額」には、保証対象店舗に係る年間賃借料を記載しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西郷辰弘	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接41.2	信用供与	店舗賃借に伴う被保証 (注1、2)	22,331	-	-

- (注) 1 店舗賃借に伴う被保証については、保証料の支払を行っておりません。  
2 店舗賃借に伴う被保証の「取引金額」には、保証対象店舗に係る年間賃借料を記載しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	208,567円08銭	1株当たり純資産額	225,502円19銭
1株当たり当期純利益金額	13,692円56銭	1株当たり当期純利益金額	20,234円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,951,253	6,434,479
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,951,253	6,434,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,534	28,534

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	390,703	577,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,703	577,373
普通株式の期中平均株式数(株)	28,534	28,534

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成23年3月11日発生した東日本大震災により、当社グループの岩手県及び宮城県沿岸の11店舗が津波による損壊などの被害を受けたほか、店舗建物等が損傷するなどの被害を受けました。</p> <p>今回の震災により被害を受けた主な資産の種類及び帳簿価額は、建物及び構築物、工具器具及び備品等の有形固定資産519,200千円、商品等のたな卸資産160,000千円であります。また、その他修繕費等が130,600千円発生する見込みであります。これらの被害額合計809,800千円は、翌連結会計年度の特別損失に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,000,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,610,320	1,666,380	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	20,600	34,796	0.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,848,780	2,384,134	1.18	平成24年3月20日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,077	122,493	1.02	平成26年3月9日～ 平成31年1月30日
その他有利子負債				
未払金	13,440	14,716	1.23	
長期未払金	36,960	28,624	1.10	平成27年3月27日
合計	5,216,178	5,251,145		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,243,520	741,200	317,360	82,054
リース債務	35,493	36,219	26,692	17,058
その他有利子負債	14,716	11,356	1,276	1,276

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(千円)	9,753,049	11,580,830	10,390,115	10,435,400
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	159,819	402,665	267,875	233,149
四半期純利益金額 (千円)	91,663	232,560	154,747	98,403
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3,212.41	8,150.28	5,423.26	3,448.62

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,013	631,053
売掛金	97,226	112,465
商品	5,832,178	6,546,047
貯蔵品	6,695	7,279
前払費用	147,700	155,317
繰延税金資産	132,400	158,387
未収入金	285,542	323,859
その他	2,410	15,109
貸倒引当金	150	150
流動資産合計	7,530,018	7,949,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,423,222	1 6,704,567
減価償却累計額	2,103,887	2,448,365
建物（純額）	4,319,334	4,256,202
構築物	1,578,649	1,641,795
減価償却累計額	864,203	988,932
構築物（純額）	714,446	652,863
機械及び装置	-	7,982
減価償却累計額	-	894
機械及び装置（純額）	-	7,087
工具、器具及び備品	182,281	423,014
減価償却累計額	136,735	208,576
工具、器具及び備品（純額）	45,545	214,437
土地	1 725,894	1 720,680
リース資産	105,286	178,485
減価償却累計額	8,768	33,687
リース資産（純額）	96,517	144,797
建設仮勘定	556	-
有形固定資産合計	5,902,294	5,996,069
無形固定資産		
商標権	222	189
ソフトウェア	50,018	81,372
リース資産	3,830	2,892
施設利用権	2,205	1,992
電話加入権	12,882	12,737
その他	450	-
無形固定資産合計	69,611	99,184
投資その他の資産		
投資有価証券	8,735	7,917
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	345,772	363,236
繰延税金資産	322,473	359,199
敷金及び保証金	2,737,288	2,817,022
保険積立金	158,279	178,421
その他	35,897	60
貸倒引当金	35,837	-
投資その他の資産合計	3,575,608	3,728,856



固定資産合計	9,547,514	9,824,110
資産合計	17,077,533	17,773,480

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,344,179	4,594,585
短期借入金	650,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,610,320	<sup>1</sup> 1,666,380
リース債務	20,600	34,796
未払金	657,644	676,491
未払費用	380	271
未払法人税等	248,000	308,000
賞与引当金	241,977	259,783
店舗閉鎖損失引当金	-	10,000
ポイント引当金	14,595	17,716
預り金	43,942	48,658
その他	134,933	24,980
流動負債合計	7,966,574	8,641,664
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,848,780	<sup>1</sup> 2,384,134
リース債務	86,077	122,493
退職給付引当金	65,789	76,074
役員に対する長期未払金	<sup>2</sup> 181,435	<sup>2</sup> 181,435
その他	72,614	50,784
固定負債合計	3,254,696	2,814,922
負債合計	11,221,271	11,456,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金		
資本準備金	840,728	840,728
資本剰余金合計	840,728	840,728
利益剰余金		
利益準備金	14,808	14,808
その他利益剰余金		
別途積立金	2,585,000	2,585,000
繰越利益剰余金	1,695,447	2,156,064
利益剰余金合計	4,295,255	4,755,872
自己株式	78,687	78,687
株主資本合計	5,856,596	6,317,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	319
評価・換算差額等合計	334	319
純資産合計	5,856,262	6,316,893
負債純資産合計	17,077,533	17,773,480

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	39,229,020	42,159,396
売上原価		
商品期首たな卸高	6,129,144	5,832,178
当期商品仕入高	29,545,727	32,715,457
合計	35,674,871	38,547,636
商品期末たな卸高	5,832,178	6,546,047
売上原価合計	29,842,692	32,001,589
売上総利益	9,386,327	10,157,807
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,070,056	2,233,400
広告宣伝費	187,671	222,345
販売促進費	330,080	379,556
役員報酬	130,044	135,894
給料	2,574,521	2,743,427
賞与	288,018	316,139
賞与引当金繰入額	241,977	259,783
退職給付費用	39,268	43,260
ポイント引当金繰入額	14,595	17,716
水道光熱費	589,283	649,926
賃借料	1,012,212	887,199
減価償却費	115,533	158,091
法定福利費	285,242	328,567
支払手数料	202,957	130,011
その他	623,843	717,792
販売費及び一般管理費合計	8,705,306	9,223,111
営業利益	681,021	934,695
営業外収益		
受取利息	31,119	32,991
受取配当金	164	164
受取事務手数料	55,169	59,475
不動産賃貸料	1,726,699	1,865,255
その他	62,174	75,351
営業外収益合計	1,875,326	2,033,239
営業外費用		
支払利息	76,525	66,206
不動産賃貸原価	1,690,942	1,810,015
貸倒引当金繰入額	35,837	-
その他	2,262	2,394
営業外費用合計	1,805,567	1,878,617
経常利益	750,780	1,089,317

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	2 4,002
固定資産除却損	3 2,207	3 758
減損損失	4 81,025	4 42,294
賃貸借契約解約損	-	10,000
投資有価証券評価損	-	842
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,000
特別損失合計	83,232	67,898
税引前当期純利益	667,548	1,021,419
法人税、住民税及び事業税	383,764	529,363
法人税等調整額	85,623	62,722
法人税等合計	298,140	466,640
当期純利益	369,407	554,778

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	799,300	799,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,300	799,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,728	840,728
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	840,728	840,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840,728	840,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,808	14,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,808	14,808
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,585,000	2,585,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,585,000	2,585,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,420,202	1,695,447
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	369,407	554,778
当期変動額合計	275,244	460,616
当期末残高	1,695,447	2,156,064
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,020,010	4,295,255
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	369,407	554,778
当期変動額合計	275,244	460,616
当期末残高	4,295,255	4,755,872

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	78,687	78,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,687	78,687
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,581,351	5,856,596
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	369,407	554,778
当期変動額合計	275,244	460,616
当期末残高	5,856,596	6,317,213
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	121	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	455	14
当期末残高	334	319
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	121	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	455	14
当期末残高	334	319
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,581,473	5,856,262
当期変動額		
剰余金の配当	94,162	94,162
当期純利益	369,407	554,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	14
当期変動額合計	274,789	460,631
当期末残高	5,856,262	6,316,893

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 従来、物流センター保管商品は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度の向上を図るため、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～34年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～34年 構築物 10年～20年 機械及び装置 17年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「情報処理手数料収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入を機に財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取事務手数料」に表示方法を変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
建物                            93,338千円	建物                            87,909千円
土地                            392,998千円	土地                            387,784千円
合計                        486,337千円	合計                        475,694千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の 長期借入金                    128,170千円	1年内返済予定の 長期借入金                    139,920千円
長期借入金                    621,830千円	長期借入金                    481,910千円
合計                        750,000千円	合計                        621,830千円
2 役員退職慰労金の未払額であります。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																		
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 1,724,626千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>秋田県能代市 他2件</td> <td style="text-align: right;">81,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,317</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">33,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。</p>	構築物	2,134千円	工具、器具及び備品	72千円	合計	2,207千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	秋田県能代市 他2件	81,025	固定資産の種類	金額(千円)	建物	41,317	構築物	109	工具、器具及び備品	800	リース資産	33,119	その他	5,678	合計	81,025	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 1,861,576千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,002千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 758千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>岩手県北上市 他3件</td> <td style="text-align: right;">42,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、営業活動から生ずる継続した損失の計上により、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないこと並びに収益性が悪化したため閉店することを決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,691</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市 他3件	42,294	固定資産の種類	金額(千円)	建物	24,691	構築物	1,082	工具、器具及び備品	904	リース資産	12,463	その他	3,152	合計	42,294
構築物	2,134千円																																																		
工具、器具及び備品	72千円																																																		
合計	2,207千円																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																
販売設備	建物及び構築物等	秋田県能代市 他2件	81,025																																																
固定資産の種類	金額(千円)																																																		
建物	41,317																																																		
構築物	109																																																		
工具、器具及び備品	800																																																		
リース資産	33,119																																																		
その他	5,678																																																		
合計	81,025																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																
販売設備	建物及び構築物等	岩手県北上市 他3件	42,294																																																
固定資産の種類	金額(千円)																																																		
建物	24,691																																																		
構築物	1,082																																																		
工具、器具及び備品	904																																																		
リース資産	12,463																																																		
その他	3,152																																																		
合計	42,294																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,478	-	-	1,478

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,478	-	-	1,478

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																										
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>642,460</td> <td>334,330</td> <td>8,893</td> <td>299,237</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885</td> <td>16,897</td> <td>-</td> <td>17,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533,239</td> <td>971,075</td> <td>24,225</td> <td>537,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,022</td> <td>96,242</td> <td>-</td> <td>51,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,358,608</td> <td>1,418,545</td> <td>33,119</td> <td>906,943</td> </tr> </tbody> </table>					項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物	642,460	334,330	8,893	299,237	構築物	34,885	16,897	-	17,988	工具、器具及び備品	1,533,239	971,075	24,225	537,937	ソフトウェア	148,022	96,242	-	51,780	合計	2,358,608	1,418,545	33,119	906,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>548,350</td> <td>313,536</td> <td>10,414</td> <td>224,398</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885</td> <td>19,077</td> <td>-</td> <td>15,807</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>984,524</td> <td>672,910</td> <td>35,167</td> <td>276,445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,138</td> <td>69,010</td> <td>-</td> <td>27,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,663,898</td> <td>1,074,536</td> <td>45,582</td> <td>543,779</td> </tr> </tbody> </table>					項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	建物	548,350	313,536	10,414	224,398	構築物	34,885	19,077	-	15,807	工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445	ソフトウェア	96,138	69,010	-	27,127	合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																																											
建物	642,460	334,330	8,893	299,237																																																																											
構築物	34,885	16,897	-	17,988																																																																											
工具、器具及び備品	1,533,239	971,075	24,225	537,937																																																																											
ソフトウェア	148,022	96,242	-	51,780																																																																											
合計	2,358,608	1,418,545	33,119	906,943																																																																											
項目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																											
	千円	千円	千円	千円																																																																											
建物	548,350	313,536	10,414	224,398																																																																											
構築物	34,885	19,077	-	15,807																																																																											
工具、器具及び備品	984,524	672,910	35,167	276,445																																																																											
ソフトウェア	96,138	69,010	-	27,127																																																																											
合計	1,663,898	1,074,536	45,582	543,779																																																																											
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>370,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>613,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 33,119千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,801千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>33,119千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	370,539千円	1年超	613,091千円	合計	983,631千円	支払リース料	475,229千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	455,942千円	支払利息相当額	18,801千円	減損損失	33,119千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 30,347千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377,362千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,326千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,463千円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	256,796千円	1年超	351,722千円	合計	608,518千円	支払リース料	377,362千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円	減価償却費相当額	360,486千円	支払利息相当額	14,326千円	減損損失	12,463千円																																						
1年内	370,539千円																																																																														
1年超	613,091千円																																																																														
合計	983,631千円																																																																														
支払リース料	475,229千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																														
減価償却費相当額	455,942千円																																																																														
支払利息相当額	18,801千円																																																																														
減損損失	33,119千円																																																																														
1年内	256,796千円																																																																														
1年超	351,722千円																																																																														
合計	608,518千円																																																																														
支払リース料	377,362千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	15,235千円																																																																														
減価償却費相当額	360,486千円																																																																														
支払利息相当額	14,326千円																																																																														
減損損失	12,463千円																																																																														

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="199 517 630 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>790,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,551,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,341,712千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	790,389千円	1年超	2,551,323千円	合計	3,341,712千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="826 517 1257 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>820,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,762,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,583,652千円</td> </tr> </table>	1年内	820,779千円	1年超	2,762,873千円	合計	3,583,652千円
1年内	790,389千円												
1年超	2,551,323千円												
合計	3,341,712千円												
1年内	820,779千円												
1年超	2,762,873千円												
合計	3,583,652千円												



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,122千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,874千円</td> </tr> </table>	未払事業税	18,765千円	賞与引当金	97,758千円	退職給付引当金	26,578千円	未払役員退職金	73,299千円	有形固定資産	183,122千円	減損損失	32,734千円	その他	22,614千円	繰延税金資産合計	454,874千円	繰延税金資産の純額	454,874千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,820千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,734千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">220,284千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,239千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,586千円</td> </tr> </table>	未払事業税	22,820千円	賞与引当金	104,952千円	退職給付引当金	30,734千円	未払役員退職金	73,299千円	有形固定資産	220,284千円	減損損失	41,242千円	その他	31,905千円	繰延税金資産小計	525,239千円	評価性引当額	7,652千円	繰延税金資産合計	517,586千円	繰延税金資産の純額	517,586千円
未払事業税	18,765千円																																								
賞与引当金	97,758千円																																								
退職給付引当金	26,578千円																																								
未払役員退職金	73,299千円																																								
有形固定資産	183,122千円																																								
減損損失	32,734千円																																								
その他	22,614千円																																								
繰延税金資産合計	454,874千円																																								
繰延税金資産の純額	454,874千円																																								
未払事業税	22,820千円																																								
賞与引当金	104,952千円																																								
退職給付引当金	30,734千円																																								
未払役員退職金	73,299千円																																								
有形固定資産	220,284千円																																								
減損損失	41,242千円																																								
その他	31,905千円																																								
繰延税金資産小計	525,239千円																																								
評価性引当額	7,652千円																																								
繰延税金資産合計	517,586千円																																								
繰延税金資産の純額	517,586千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.4%	住民税均等割等	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.9%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増加	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%														
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
留保金課税	2.4%																																								
住民税均等割等	1.8%																																								
その他	0.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																								
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
留保金課税	2.9%																																								
住民税均等割等	1.1%																																								
評価性引当額の増加	0.8%																																								
その他	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,238円04銭	1株当たり純資産額	221,381円29銭
1株当たり当期純利益金額	12,946円20銭	1株当たり当期純利益金額	19,442円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,856,262	6,316,893
純資産の部の合計額から控除する額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,856,262	6,316,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,534	28,534

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,407	554,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,407	554,778
普通株式の期中平均株式数(株)	28,534	28,534

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成23年3月11日発生した東日本大震災により、当社の岩手県及び宮城県沿岸の11店舗が津波による損壊などの被害を受けたほか、店舗建物等が損傷するなどの被害を受けました。</p> <p>今回の震災により被害を受けた主な資産の種類及び帳簿価額は、建物及び構築物、工具器具及び備品等の有形固定資産519,200千円、商品等のたな卸資産160,000千円であります。また、その他修繕費等が130,600千円発生する見込みであります。これらの被害額合計809,800千円は、翌事業年度の特別損失に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,423,222	307,950	26,605 (24,691)	6,704,567	2,448,365	345,633	4,256,202
構築物	1,578,649	65,216	2,070 (1,082)	1,641,795	988,932	125,716	652,863
機械及び装置	-	7,982	-	7,982	894	894	7,087
工具、器具及び備品	182,281	241,637	904 (904)	423,014	208,576	71,840	214,437
土地	725,894	-	5,214	720,680	-	-	720,680
リース資産	105,286	73,198	-	178,485	33,687	24,918	144,797
建設仮勘定	556	640,439	640,995	-	-	-	-
有形固定資産計	9,015,890	1,336,425	675,791 (26,678)	9,676,525	3,680,455	569,003	5,996,069
無形固定資産							
商標権	-	-	-	330	140	33	189
ソフトウェア	-	-	-	115,980	34,607	17,210	81,372
リース資産	-	-	-	4,691	1,798	938	2,892
施設利用権	-	-	-	28,815	26,822	377	1,992
電話加入権	-	-	-	12,737	-	-	12,737
無形固定資産計	-	-	-	162,553	63,369	18,559	99,184
長期前払費用	405,728	56,672	14,744 (2,807)	447,656	84,419	24,463	363,236
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

	建物	工具、器具及び備品
宮城志津川店	85,266	18,139
宮城松島店	79,589	18,874
宮古西町店	99,429	18,138

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,987	150	35,837	150	150
賞与引当金	241,977	259,783	241,977	-	259,783
店舗閉鎖損失引当金	-	10,000	-	-	10,000
ポイント引当金	14,595	17,716	14,595	-	17,716

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年2月28日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	309,967
預金	
普通預金	319,194
別段預金	392
定期積金	1,500
預金計	321,086
合計	631,053

売掛金

相手先	金額（千円）
三井住友カード株式会社	38,296
国民健康保険団体連合会	27,114
社会保険診療報酬支払基金	17,212
株式会社東北JCBカード	12,826
株式会社日専連パートナーズ	3,373
その他	13,641
合計	112,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
97,226	1,792,310	1,777,071	112,465	94.0	21.4

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

部門	金額(千円)
ヘルスケア(ドラッグ・衛生用品・ベビー用品)	2,138,344
ビューティケア(化粧品・トイレタリー)	2,212,171
ホームケア(衣料・日用品)	955,755
コンビニエンスケア(バラエティ・食品)	1,239,775
合計	6,546,047

貯蔵品

品名	金額(千円)
従業員用制服	6,135
ポイントカード	1,143
合計	7,279

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
保証金	1,942,755
敷金	874,266
合計	2,817,022

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リードヘルスケア	570,792
ピップ株式会社	533,079
シーエス薬品株式会社	373,644
株式会社あらた	333,927
株式会社 Pal tac	273,552
その他	2,509,589
合計	4,594,585

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社岩手銀行	500,000
株式会社商工組合中央金庫	500,000
合計	1,000,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社岩手銀行	752,970
株式会社三菱東京UFJ銀行	279,912
株式会社七十七銀行	190,000
株式会社東北銀行	139,920
株式会社みちのく銀行	96,770
その他	206,808
合計	1,666,380

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社岩手銀行	1,010,020
株式会社三菱東京UFJ銀行	496,976
株式会社七十七銀行	275,000
株式会社東北銀行	181,910
株式会社みちのく銀行	156,910
その他	263,318
合計	2,384,134

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月26日東北財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日東北財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日東北財務局長に提出。

第30期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日東北財務局長に提出。

第30期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東北財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月15日東北財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（重要な災害の発生）臨時報告書の訂正報告書） 平成23年5月31日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社薬王堂

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社薬王堂の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社薬王堂が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月31日

株式会社薬王堂

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの岩手県及び宮城県沿岸の11店舗が津波による損壊などの被害を受けたほか、店舗建物等が損傷するなどの被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社薬王堂の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社薬王堂が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社薬王堂  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月31日

株式会社薬王堂  
取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の岩手県及び宮城県沿岸の11店舗が津波による損壊などの被害を受けたほか、店舗建物等が損傷するなどの被害を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。